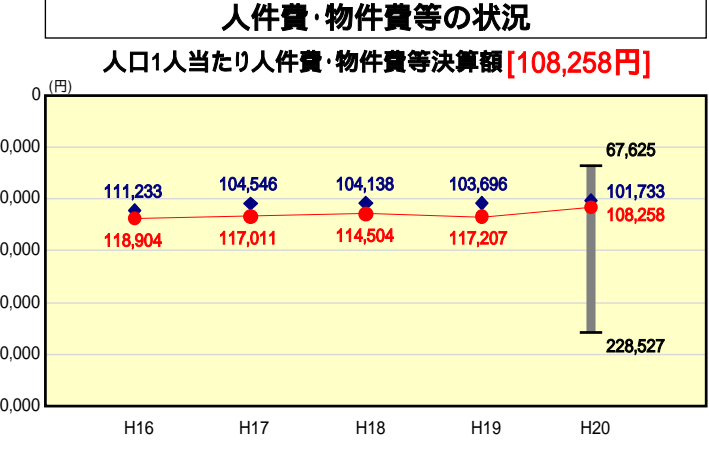
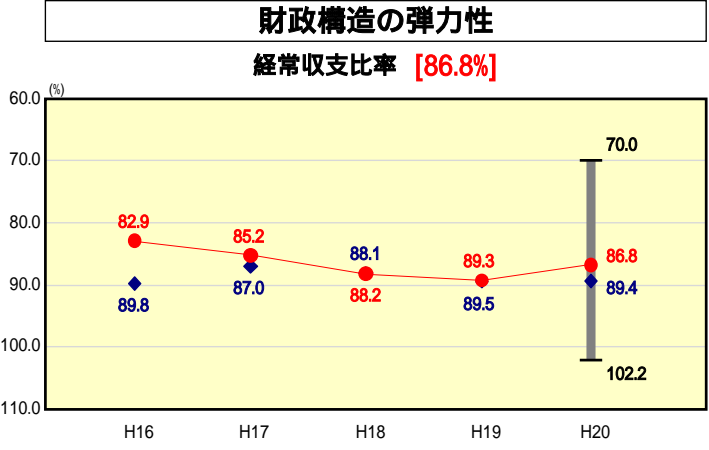
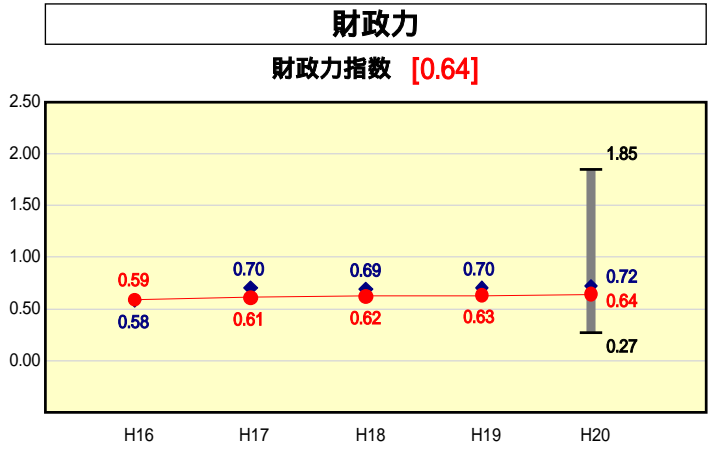


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

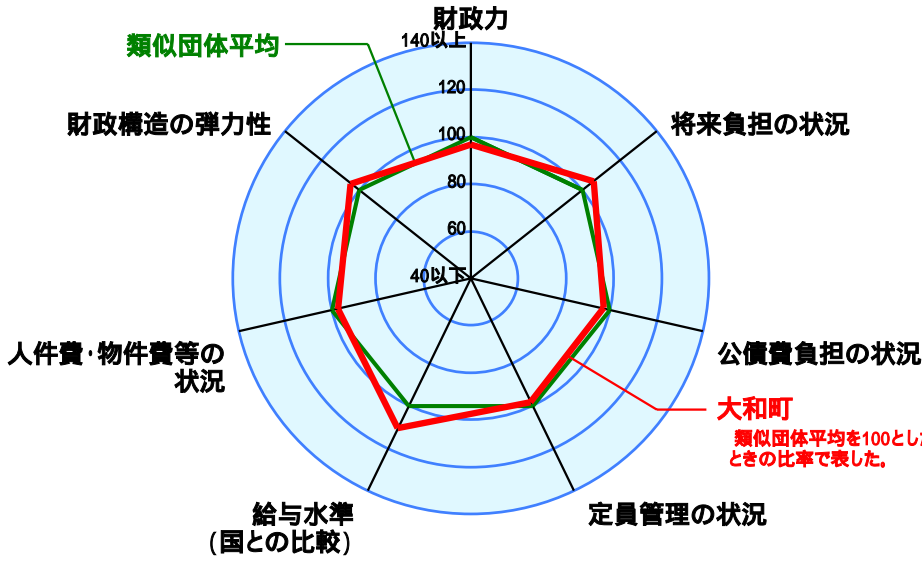
分析欄

・財政力指数は、0.64で類似団体153のうち80位である。類似団体平均より0.08ポイント下回っているが、平成16年度前から年々連続して伸び0.64となっている。前年同様、町税等収納特別対策本部による徴収率向上対策の成果も要因として挙げられ、今後も税等の徴収業務の取組みを強化する。
また、さらなる定員管理、給与の適正化(平成22年度には6.4%減額)等による歳出削減を実施し財政基盤の強化に努める。

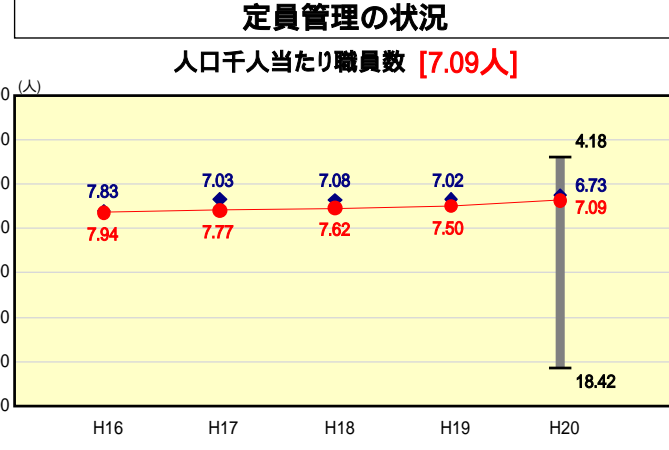
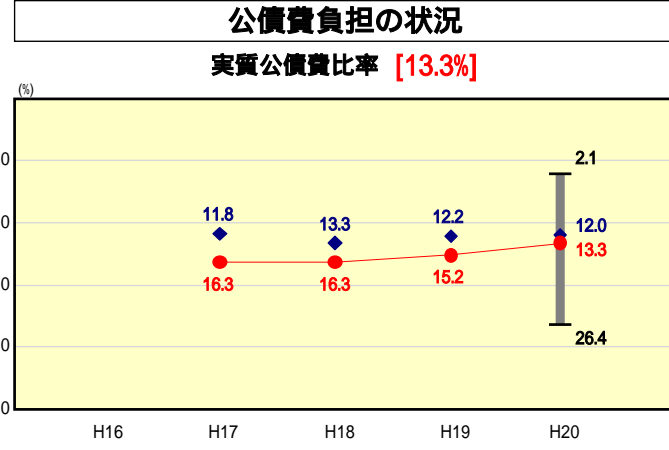
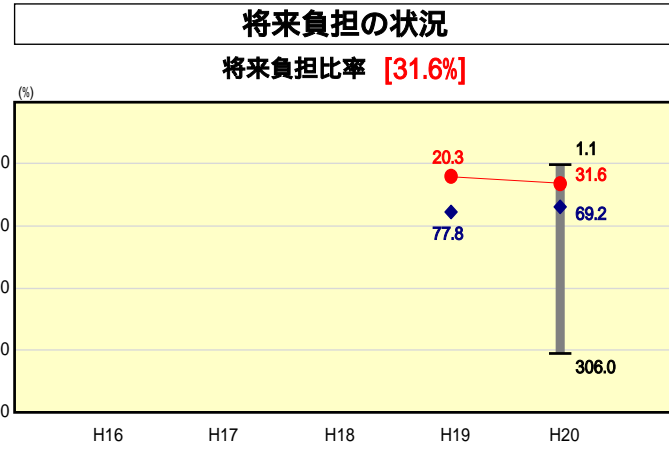
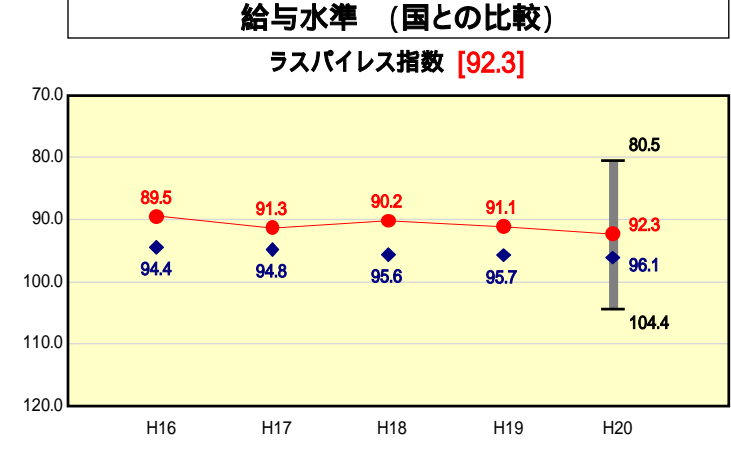
・経常収支比率は、ここ数年比率が悪化し86.8%で、類似団体内中35位である。20年度は類似団体平均より2.6ポイント低い数値であるが、現在行っている高金利の繰上償還により、今後比率は減少し、19年度に策定した財政健全化計画では、平成23年度には85.7%を見込んでいる。今後も新規職員採用抑制、手当て等の見直しなど行政改革への取組みを通じて義務的経費の削減に努める。

・ラスパイレス指数は、92.3で前年と同ポイント・類似団体内中(23/153)で同順位にあるが、引き続き経費の縮減に努める。

人口	24,684	人(H21.3.31現在)
面積	225.59	km ²
標準財政規模	6,052,368	千円
歳入総額	8,732,078	千円
歳出総額	8,204,754	千円
実質収支	352,115	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



・実質公債費比率については、類似団体平均より1.3ポイント高い13.3%となっている。平成20年度にピークの17.5%を見込んでいるが、繰上償還により23年度には16.2%に下がるものと見ている。今後とも新規発行の抑制に努め、発行する際には普通交付税の対象となるものとし、世代間の負担の公平化を念頭に健全な財政運営に努める。

・将来負担の状況については、31.6%で前年度より11.3ポイント高くなり、類似団体内中(22/153)となっている。

・定員管理の適正度(人口1,000人当たりの職員数)は、類似団体平均6.73人より0.36人多い7.09人となっている。平成22年度には176人とし17年度より15人減(8%減)とする計画としており、今後もより適正な定員管理に努める。

・一人当たり人件費・物件費等の、類似団体平均との比較では6,525円約0.06ポイント高くなっているが、主に人件費が要因となっている。事務事業の指定管理者への民間委託等を導入しているが更に検討を進め経費抑制を図る。